

平成 28 年 4 月 28 日

公益社団法人砂防学会
正会員 各位

公益社団法人砂防学会
会 長 石川 芳治

平成 28 年度定時総会議案の公告

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

平成 28 年度定時総会でご審議頂く議案について、下記のとおり公告いたします。

敬具

記

1. 日 時 平成 28 年 5 月 18 日 (水) 午後 4 時
2. 場 所 富山県新総曲輪 4-18
富山県民会館

3. 決議事項

【審議事項】

- 第 1 号議案 平成 27 年度収支決算の承認を求める県
- 第 2 号議案 定款の一部改訂を求める件
- 第 3 号議案 (公社) 砂防学会第 3 期役員選任の決議を求める件

【報告事項】

- 第 1 号報告 平成 27 年度事業報告の件
- 第 2 号報告 平成 28 年度事業計画の報告の件
- 第 3 号報告 平成 28 年度収支予算の報告の件

平成 28 年度公益社団法人砂防学会定時総会次第

日 時 平成 28 年 5 月 18 日（水） 16 時 30 分～18 時
場 所 富山県民会館（富山市）

開 会

1. 会長挨拶
2. 来賓祝辞
3. 来賓紹介
4. 議 題

（議事録署名人選任）

【審議事項】

- 第 1 号議案 平成 27 年度収支決算の承認を求める件
第 2 号議案 定款の一部改訂を求める件
第 3 号議案 （公社）砂防学会第 3 期役員選任の決議を求める件

【報告事項】

- 第 1 号議案 平成 27 年度事業報告の件
第 2 号報告 平成 28 年度事業計画の報告の件
第 3 号報告 平成 28 年度収支予算の報告の件

5. 平成 28 度砂防学会賞授与

閉 会

公益社団法人砂防学会 会員実勢

	平成 28 年度期首 (人数)	平成 27 年度期首 (人数)	増減 (人数)
(会員種別)			
正会員	1,804	1,868	64減
個人 国内	1,801	1,852	51減
個人 海外	3	16	13減
購読会員	208	208	増減無
名誉会員	6	6	増減無
学生会員	118	114	4増
賛助会員	212	204	8増
特級	18	18	増減無
一級	29	29	増減無
二級	44	46	2減
三級	121	111	10増

報告事項

第1号報告

平成27年度事業報告の件

平成 27 年度事業報告

I 砂防に関する研究及び調査並びにその奨励と普及

(1) 災害緊急調査

①平成 27 (2015) 年 9 月台風 18 号による北関東地区における土砂災害緊急調査

9 月 8～10 日の台風 18 号による豪雨により北関東地区で発生した土石流、大規模崩壊、がけ崩れ等の土砂災害に対し土砂災害緊急調査（調査団長：執印康裕宇都宮大学教授）を行った。

(2) 受託研究調査

研究・調査受託事業取扱規程に基づき、以下の 2 研究・調査業務を受託し委員会の管理のもとに実施した。

① 大規模土砂移動の影響範囲とその対策手法の整理

受託元：(一財) 砂防・地すべり技術センター

② 「土砂災害が発生するおそれがある土地の区域等」の設定に関する検討業務

受託元：(一財) 砂防フロンティア整備推進機構

(3) 砂防学会賞授与

① 平成 27 年度「砂防学会賞」受賞者を総会において表彰した。

・論文賞

受賞者：前田 健一 氏 (名古屋工業大学)

対象論文：個別要素法を用いた粒子流れの構造と大粒径の浮き上がりのマイクロメカニクス
砂防学会誌, Vol. 64, No. 4, p. 3-10, 2011

受賞者：鈴木 拓郎 氏 (国立研究開発法人森林総合研究所)

対象論文：土砂移動シミュレーション手法における輸送形態の遷移に伴う不連続性の解消に関する研究
砂防学会誌, Vol. 66, No. 2, p. 21-30, 2013

・論文奨励賞

受賞者：岩田 知之 氏 (千葉県)

対象論文：混合粒径土石流における分級現象が流動特性に及ぼす影響
砂防学会誌, Vol. 66, No. 3, p. 13-23, 2013

受賞者：横山 修 氏 (国土防災技術株式会社)

対象論文：レーザー測量データを用いた岩盤クリーブ斜面の表面形状把握
砂防学会誌, Vol. 64, No. 6, p. 13-24, 2012

・技術賞

受賞者：坂井 紀之 氏・桃谷 辰也 氏・寺谷 拓治 氏・辻本 浩史 氏 (一般財団法人日本気象協会)・國友 優 氏 (国土交通省)

対象業績：Xバンド MP レーダによる桜島の噴煙検知に関する研究

② 平成 28 年度「砂防学会賞」受賞者を決定した。

・論文賞

受賞者：執印 康裕 氏（宇都宮大学）

対象論文：Estimating the Influence of Rainstorms on Shallow Landslides: Comparison of the Intensity-duration Method and a Distributed-landslide Conceptual Model
International Journal of Erosion Control Engineering, Vol. 5, No. 1, p. 37-45,
2012

・論文奨励賞

受賞者：村重 慧輝 氏（長野県）

対象論文：火山泥流発生機構解明のための高温砂礫による融雪に関する実験的研究
砂防学会誌, Vol. 67, No. 6, p. 3-10, 2015

・技術賞

受賞者：大坂 剛 氏・山越 隆雄 氏（国土交通省）・能和 幸範 氏（エコモット株式会社）・
宇都宮 玲 氏（JFE アドバンテック株式会社）・水山 高久 氏（政策研究大学院大学）

対象業績：桜島における土石流荷重計による単位体積重量測定技術, Vol. 65, No. 6, p. 46-50,
2013

(4) 支部活動

①北海道支部

・平成 27 年 9 月 4 日に毎日札幌会館において、北海道庁、北海道開発局と共催で札幌市民を対象に、土砂災害を考える防災講演会を開催した。

②関西支部

- ・平成 27 年 6 月 20 日に京都大学農学部総合館において、約 60 名が参加して第 1 回砂防オープンセミナーを開催し、これまでの研究経過と平成 27 年度の研究計画を討議した。
- ・平成 27 年 8 月 29 日に京都大学防災研究所宇治川オープンラボラトリーにおいて、約 40 名が参加して第 2 回砂防オープンセミナーを開催し、4 件の話題について討議した。
- ・平成 27 年 10 月 16 日に大学コンソーシアム京都において、74 名が参加して土砂災害に関するワークショップを開催した。

③東北支部

- ・平成 27 年 10 月 2 日に岩手大学農学部において、約 30 名が参加して土砂災害防止法, UAV 活用事例等のセミナーを開催した。
- ・平成 28 年 1 月 27 日に岩手大学農学部において、11 名が参加して「国土保全と緑の手づくり」の講演会を開催した。

II 砂防に関する研究及び調査の助成

(1) 平成 27 年度若手研究助成の実施

3 課題の若手研究技術開発助成を採択し実施した。

- ① 「緩勾配領域における分級現象及び透過型砂防堰堤の捕捉機能に関する実験的検討」
古谷 智彦 氏 (京都大学大学院)
- ② 「山地溪流における PIT タグを用いた掃流土砂の移動特性評価」
久保 圭槻 氏 (東京農工大学大学院)
- ③ 「土石流の流動に影響を与える微細土砂の挙動に関する実験的検討」
酒井 佑一 氏 (東京大学大学院)

(2) 平成 27 年度公募研究助成の実施

継続課題の「数値砂防力学研究会」(研究代表者：竹林 洋史 氏, 平成 25～27 年度), 平成 27 年度新規課題の「山地溪流の流砂・河床変動計測研究会」(研究代表者：宮田 秀介 氏, 平成 27～29 年度) 及び「巨大(深層)崩壊の高精度編年研究会」(研究代表者：井上 公夫 氏, 平成 27～29 年度) による 3 課題の研究会を実施した。

(3) 平成 28 年度の若手研究助成の公募と審査

若手研究助成の公募を行い, 3 課題を採択した。

- ① 土石流溪流において流木の流下が構造物への閉塞に及ぼす影響
日浦 幹 氏 (京都大学大学院)
- ② 河岸斜面崩壊の対策工法の効果検証に向けた S P H 法による浸透・安定連成解析手法の開発
大矢 綾香 氏 (立命館大学大学院)
- ③ 逆解析結果と土質情報に基づく雨水浸透パラメータの空間分布推定
伊藤 真一 氏 (大阪大学大学院)

(4) 平成 28 年度の研究会助成の公募と審査

研究会の公募を行い, 27 年度採択の継続課題の 2 課題を採択した。

- ① 研究会名： 山地溪流の流砂・河床変動計測研究会
研究テーマ：新たな河床変動・流砂計測手法の比較による特性の把握と改良の検討
研究代表者：宮田 秀介 氏 (京都大学防災研究所)
研究期間： 平成 27～29 年度
- ② 研究会名： 巨大(深層)崩壊の高精度編年研究会
研究テーマ：年輪年代法による巨大崩壊の発生年代の推定と歴史史料との対比
研究代表者：井上 公夫 氏 (一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構)
研究期間： 平成 27～29 年度

Ⅲ 砂防に関する研究発表会, 講演会, 講習会等の開催及び見学視察等の実施

(1) 研究発表会の開催

平成 27 年 5 月 20 日, 栃木県宇都宮市「栃木県総合文化センター」において平成 27 年度(公社)砂防学会定時総会が開催され, 20 日, 21 日に研究発表会, 22 日に現地研修会(日光・足尾

方面：足尾堰堤・松木山腹工，大谷川山腹工，稻荷川砂防堰堤群等の見学。那須・さくら方面：倉ヶ崎災害関連緊急急傾斜地崩壊対策工，那須岳火山噴火警戒避難対策事業，蛇尾川通常砂防事業等の見学)を実施した。研究発表会では，企画セッション，テーマ別セッション，一般口頭発表，ポスターセッションの4形式をとり，企画セッションとして「ソフト対策の現状と課題」，テーマ別セッションとして「関西支部（2014年8月の豪雨により兵庫県丹波市で発生した土砂災害）」「砂防・治山の国際的な貢献に向けて」「斜面動態モニタリングと簡易な解析手法を組み合わせた斜面崩壊発生予測手法の開発」，「大規模土砂災害の評価手法」の各セッションを行い，一般口頭発表として，斜面崩壊，斜面安定，火山砂防，水文，流砂および土石流，地すべり，砂防事業，構造物，土砂流出，警戒避難，砂防計画，生態系，土砂災害史，管理・計測の各セッションを行った。参加者1,001名，一般口頭発表数が140件（留学生セッションを含む），ポスターセッション発表件数が211件あった。

(2) シンポジウムの開催

平成27年10月14日，15日三重県津市「アストプラザ」において，第47回（公社）砂防学会シンポジウム（テーマ：「人口減少時代における土砂災害の減災」）を開催し260人が参加した。

(3) 講習会，現地検討会の開催

- 1) 平成27年7月4日～6日に，NPO法人山の自然文化研究センターとの共催で「第9回砂防・土木技術者のための奥飛騨研修会」を京都大学防災研究所附属流域災害研究センター穂高砂防観測所において開催し，104名の参加のもと，UAVによる調査・解析法に対する話題提供，意見交換，山地流域気象観測，流砂観測，およびUAV実機によるデモ飛行，地形データ取得の現地実験，土砂生産域巡検（ヒル谷），足洗谷砂防・観測施設見学（足洗谷），砂防施設・自然溪流見学（左俣谷），上々堀沢土石流観測現場見学（上高地）を実施した。
- 2) 平成27年10月2日に東北支部主催により約30名が参加し，土砂災害防止法の改正点，UAVの活用事例の研修ののち，湯の又砂防堰堤，松川第1砂防堰堤及び岩手山火山防災情報ステーション（イーハトーブ火山局）を見学した。岩手山火山防災情報ステーションでは岩手山の概要や土石流のメカニズムについて研修を行った。
- 3) 平成27年11月7～8日に関西支部主催により28名が参加し，平成26年8月に大規模な土砂災害が発生した丹波市において現地を視察するとともに，被災状況・当時の警戒避難状況・行政による災害対応について研修を行った。また，現地討論会として，崩壊発生・土砂移動メカニズム，ハード・ソフト対策，警戒避難等について参加者全員で議論した。
- 4) 平成27年11月9日砂防会館別館シエーンバツハ・サボー「木曾」会議室において，115名が参加して「2014年広島土砂災害から学ぶ大規模土石流災害の予測と対策」の講習会を開催した。
- 5) 平成27年11月13日に北海道支部主催により36名が参加し，石狩川カムイコタン周辺に分布する地すべりを調査し，地形的特徴から河道閉塞の痕跡の有無を議論した。

IV 会誌及び砂防に関する図書，報論文，資料等の刊行

- 1) 砂防学会誌，Vol. 68，No. 1～No. 6までの6冊を刊行した。
- 2) 砂防学会誌英文誌，Vol. 8，No. 1, No. 2 発刊し，Web上に公開した。

- 3) 平成 27 年度砂防学会研究発表会概要集を刊行した。
- 4) 第 47 回（公社）砂防学会シンポジウム講演集を刊行した。
- 5) 平成 27 年度研究発表会概要集の PDF 化を実施した。

V 砂防関係図書及び資料の収集・保管・公開

(1) 情報提供

- 1) 砂防学会ホームページの管理・更新，メーリングリストの運営を行った。
- 2) 砂防学会誌，Vol. 65，Vol. 66 の No. 1～No. 6 までの 12 冊分を J-STAGE へ公開した。

(2) 砂防図書館

砂防関係団体と共同で砂防図書館（東京都千代田区平河町 2-7-4 砂防会館別館 A 棟 3 階）を運営し，防関係学術資料の収集，保管，公開を行った。

VI 砂防の発展に資する学術国際活動

- (1) 平成 27 年 6 月 22 日（月）～27 日（土）に茨城県つくば市「つくば国際会議場」において，第 6 回国際土石流災害防止会議実行委員会及び国際土石流災害防止会議委員会主催の「第 6 回国際土石流災害防止会議」を筑波大学と共催した。

(2) 各種国際会議の案内

18 件の国際会議の案内を砂防学会誌，Vol. 68，No. 1～No. 6 に掲載した。

VII 砂防技術者の育成

(1) 砂防関係就職説明会の開催

若手人材育成委員会は，平成 27 年 11 月 21 日から 12 月 21 日にかけて，大学で砂防関係科目を専攻している学生等を対象に，砂防関係就職説明会を全国 8 ブロックにおいて各支部と共催で開催し，延べ 125 名の参加を得た。

(2) 技術者継続教育（CPD）の支援

砂防技術者の能力の維持・向上のため，本学会の技術者継続教育（CPD）制度に基づき継続教育プログラムを提供するとともに継続教育の証明を発行した。

VIII 砂防技術者の資格付与と教育

(1) 砂防・急傾斜管理技術者資格試験の実施と資格付与

砂防・急傾斜管理技術者資格試験を創設し，平成 27 年 7 月 26 日に札幌，東京，京都の 3 会場で一次試験及び一次試験一部免除者のうち一次試験合格者に対する二次試験を実施した。

7 月 26 日の一次試験の合格者に対し，10 月 17，18 日に東京，京都の 2 会場で二次試験を実施した。

一次試験は 311 人が受験し，238 人が二次試験に合格した。合格者のうち 231 人が砂防・急傾斜管理技術者として登録した。

なお、砂防・急傾斜管理技術者資格は、平成28年2月24日、国土交通省の「公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格」として、砂防設備及び急傾斜地崩壊防止施設の点検・診断業務の管理技術者資格として、また砂防及び急傾斜地崩壊等対策の計画・調査・設計業務の管理技術者及び照査技術者資格として登録された。

IX その他

- (1) 砂防女性技術者の会を平成27年10月14日のシンポジウムに合わせ、三重県津市で開催し8名が参加した。

X 会議の開催

(1) 会議の開催

1) 定時総会

平成27年5月20日、栃木県宇都宮市「栃木県総合文化センター」において平成27年度（公社）砂防学会定時総会が開催された。出席者および委任状提出者は計1,361名（定款第17条2項の規定「定款の変更」による定足数は1,241名）で総会は成立した。

議案： 平成26年度収支決算の承認を求める件
定款の一部改訂を求める件
第3期役員候補者推薦委員の選任を求める件

報告： 平成26年度事業報告の件
平成27年度事業計画の報告の件
平成27年度収支予算の報告の件
平成27年度砂防学会賞授与

2) 理事会

第1回 平成27年5月9日（東京都千代田区）

議案： 平成26年度事業報告について
平成26年度収支決算報告について
平成27年度事業計画及び収支予算の一部修正について
定時総会議案について
砂防・急傾斜管理技術者試験実施規程案及び砂防・急傾斜管理技術者登録規程案について
第3期役員選挙に係る選挙管理委員会委員の選任について
平成27年度研究・調査受託事業の受入と委員会の設置について
平成28年度定時総会並びに研究発表会について
平成28年度（第48回）シンポジウム開催候補地について
技術士継続教育（CPD）プログラム計画について
入会者の承認について

第2回 平成27年7月15日（文書決議）

議案：北海道支部及び東北支部 支部長及び副支部長承認の件

第3回 平成27年10月14日（三重県津市）

議案：主たる事務所移転承認の件

砂防技術向上推進機構（仮称）設立構想の件

研究発表会等実施体制改善委員会（仮称）の設置の件

日本学術会議「防災学術連携体」構想への対応の件

第48回（公社）砂防学会シンポジウム実行委員会委員長選任の件

国際シンポジウムと海外学術調査計画，学術国際交流積立金使用計画

「海外学術情報収集・調査」公募の提案の件

砂防学会誌投稿規程などのWeb上での公開の件

平成29年度以降のJ-STAGE上での砂防学会誌の閲覧方法の件

砂防学会誌をはじめとする砂防学会刊行物の（一社）学術著作権協会との新（追加）契約の件

会員の入会承認の件

第4回 平成27年11月9日（文書決議）

議案：公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格登録申請承認の件

第5回 平成28年2月29日（文書決議）

議案：砂防・急傾斜管理技術者資格実施規程，登録規程変更承認の件

第6回 平成28年3月28日（東京都千代田区）

議案：第3期役員候補者の定時総会提案の件

平成27年度事業報告案と決算見込みの承認の件

砂防技術推進機構（仮称）の設立の件

インタープリバント2018富山の共催の件

砂防学会賞授賞者の承認の件

平成28年度研究助成対象研究者（研究課題）と助成額の承認の件

平成28年度海外学術情報収集・調査助成公募の審査，派遣候補者の承認の件

定款・規程の変更案の承認の件

支部幹部の承認の件

平成28年度事業計画と収支予算案の承認の件

平成29年度（公社）砂防学会定時総会並びに研究発表会開催地の承認の件

第48回シンポジウム開催日，場所，実行委員会委員長交代と委員の承認の件

会員入会希望者の承認の件

他学会等からの後援依頼の承認の件

3) 部会長・幹事会会議

第1回 平成27年7月11日（東京都千代田区）

議案： 砂防・急傾斜管理技術者試験の実施について（事務局・試験委員会）
各部会からの活動計画と課題（各部会）
総会・研究発表会，シンポジウムの運営体制の改革について
学会事務局の移転と体制について

第2回 平成28年2月26日（東京都千代田区）

議案： 砂防学会賞候補者について
平成28年度研究助成について
研究発表会等実施体制改善委員会報告
平成28年度総会・研究発表会と平成29年度開催地候補案について
第47回シンポジウム決算報告と第48回計画案について
砂防技術推進機構の設立と平成28年度資格試験について

4) 地方活動活性化検討委員会

第1回委員会 平成27年7月11日（東京都千代田区）

第2回委員会 平成27年10月14日（三重県津市）

第3回委員会 平成28年2月26日（東京都千代田区）

支部未設立のブロックについて支部設立に重点を置いた活動計画を検討した。

5) 平成27年度「砂防学会賞」選考委員会の開催

平成28年2月21日（東京都千代田区），平成28年度砂防学会賞授賞候補者を選考した。

6) 候補者推薦委員会

平成27年8月31日に第1回目の委員会を開催し，推薦候補者選定の考え方を討議し，10月14日第2回目の委員会を開催して「推薦委員会推薦候補者名簿」を選挙管理委員会及び砂防学会長に提出した。

7) 選挙管理委員会

平成27年10月20日に第1回目の委員会を開催し，選挙スケジュール等を検討し，役員候補者を砂防学会ホームページ及び学会誌第68巻第4号で会告するとともに，有権者である正会員に対し投票用紙を郵送した。

平成28年2月10日に第2回目の選挙管理委員会を開催して役員候補者の投票用紙を開票・集計し，集計結果を砂防学会ホームページ及び砂防学会誌第68巻第6号で公表した。

有権者からの異議がなかったため，平成28年3月14日付けで平成27年第6回理事会に（平成28年3月28日開催）に開票結果を報告した。

8) 砂防・急傾斜管理技術者資格制度検討委員会

砂防・急傾斜管理技術者資格試験の円滑な実施に向けて、採点基準の決定、試験問題の作成、試験の実施、試験結果の採点等を実施し、合格者を砂防学会ホームページ及び砂防学会誌第68巻第5号で発表した。

平成27年4月7日、8日、15日、17日、21日、30日、6月5日、8日、7月2日、9日、8月5日、21日、11月5日、平成28年1月20日、2月3日、2月17日、3月2日、3月16日、3月30日と19回開催した。

(2) その他の会議

1) 研究開発部会：平成28年度の公募研究会と若手研究助成の公募と審査、平成28年度の砂防学会研究発表会の企画・テーマ別セッションのテーマの案作成、北関東地区における土砂災害緊急調査団の結成と土砂災害の調査を行った。

2) 編集部会・編集委員会（和文誌）：原稿処理状況の確認、掲載論文等の決定、企画や特集の提案、投稿規程等の改定の議論、砂防学会賞候補者の推薦等を行った。

編集委員会（英文誌）：「砂防学会誌英文誌編集委員会」を開催し、編集状況の確認、論文種別に関する審議等を行った。併せて、砂防学会誌 Vol. 65, No. 1～No. 6 と Vol. 66, No. 1～No. 6 の J-STAGE3 公開化作業を行った。

3) 国際部会：今後の海外学術交流計画（国際シンポジウム、海外学術調査）と学術交流積立金使用計画の作成、平成28年度砂防学会での国際セッション sediment dynamics and disaster in changing environment の企画、平成28年度海外学術情報収集・調査助成公募の審査、派遣候補者を理事会に提案した。

4) 事業部会：現地検討会、平成27年度奥飛騨砂防・土木技術者研修会、砂防関係就職説明会の開催等若手人材の育成に努めた。公益目的に合致した2件の調査研究受託を行った。

また、昨年度砂防学会が実施した2014年広島大規模土砂災害緊急調査の最終報告について「2014年広島災害から学ぶ大規模土石流災害の予測と対策」をテーマとして砂防技術講習会を開催し、研究成果を広く一般に広報した。

地方活動活性化検討委員会と連携して、北海道、東北及び関西支部の活動を支援、その他のブロックにおける支部設立等の支援を行った。

新たに、砂防・急傾斜管理技術者資格試験制度を設立し、7月26日に全国3会場（札幌、東京、京都）で一次試験及び一部試験免除者に対し二次試験を、10月17日、18日に全国2会場（東京、京都）で二次試験を実施した。

さらに、砂防関係女性の会の設立、活動への支援を行った。

審議事項

第1号議案

平成27年度収支決算の承認を求める件

平成27年度(公社)砂防学会 貸借対照表

平成28年3月31日現在(決算)

(単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
流動資産			
現金預金	30,012,962	43,606,732	△ 13,593,770
未収金	16,716,472	10,282,234	6,434,238
前払金	361,322	314,837	46,485
仮払金	10,000		10,000
流動資産合計	47,100,756	54,203,803	△ 7,103,047
固定資産			
基本財産			
定期預金	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
特定資産			
退職給付引当資産	6,152,368	5,578,262	574,106
減価償却引当資産	698,620	698,620	0
学術国際協力事業積立資産	0	1,000,000	△ 1,000,000
特定資産合計	6,850,988	7,276,882	△ 425,894
その他固定資産			
什器備品	4	4	0
敷金	1,120,000	1,280,400	△ 160,400
その他固定資産合計	1,120,004	1,280,404	△ 160,400
固定資産合計	37,970,992	38,557,286	△ 586,294
資産合計	85,071,748	92,761,089	△ 7,689,341
II 負債の部			
流動負債			
未払金	934,681	3,495,037	△ 2,560,356
前受金	6,099,000	4,791,000	1,308,000
預り金	213,688	136,305	77,383
未払消費税等	296,600	56,700	239,900
流動負債合計	7,543,969	8,479,042	△ 935,073
固定負債			
退職給付引当金	6,152,368	5,578,262	574,106
固定負債合計	6,152,368	5,578,262	574,106
負債合計	13,696,337	14,057,304	△ 360,967
III 正味財産の部			
一般正味財産	71,375,411	78,703,785	△ 7,328,374
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	
(うち特定資産への充当額)	(7,276,882)	(7,276,882)	(0)
正味財産合計	71,375,411	78,703,785	△ 7,328,374
負債及び正味財産合計	85,071,748	92,761,089	△ 7,689,341

平成27年度(公社)砂防学会 正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日(決算)まで

(単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
經常増減の部			
經常収益			
基本財産運用益	7,500	7,500	0
基本財産受取利息	7,500	7,500	
受取会費	20,210,000	19,902,000	308,000
正会員受取会費	12,537,000	12,329,000	208,000
購読会員受取会費	1,337,000	1,352,000	△ 15,000
学生会員受取会費	226,000	231,000	△ 5,000
賛助会員受取会費	6,110,000	5,990,000	120,000
事業収益	48,814,795	47,680,722	1,134,073
出版事業収益	6,538,672	7,985,246	△ 1,446,574
研究発表会開催収益	16,994,163	19,011,778	△ 2,017,615
シンポジウム開催収益	2,599,160	1,859,698	739,462
講習会等開催収益	618,800	896,000	△ 277,200
受託事業収益	14,796,000	17,928,000	△ 3,132,000
資格認定事業収益	7,268,000		7,268,000
受取補助金等	3,000,000	2,900,000	100,000
受取民間助成金	3,000,000	2,900,000	100,000
受取寄付金	24,000	1,024,000	△ 1,000,000
受取寄付金	24,000	1,024,000	△ 1,000,000
雑収益	447,729	9,089	438,640
受取利息	2,729	2,289	440
雑収益	445,000	6,800	438,200
經常収益計	72,504,024	71,523,311	980,713
經常費用			
事業費	70,390,926	68,043,964	2,346,962
給料手当	5,367,565	4,084,579	1,282,986
福利厚生費	635,747	431,619	204,128
旅交通費	3,668,501	2,986,657	681,844
通信搬送費	404,917	345,194	59,723
支払手数料	1,108,519	993,500	115,019
消耗品費	1,612,242	1,536,981	75,261
会議費	275,441	284,063	△ 8,622
印刷製本費	363,419	115,703	247,716
光熱水料費	31,487	30,762	725
賃借料	1,596,563	1,226,490	370,073
諸謝金	3,388,000	3,823,000	△ 435,000
租税公課	22,000	30,200	△ 8,200
委託費	49,680		49,680
総務部	101,906		101,906
研究開発部	696,322	600,038	96,284
編集部	475,980	614,170	△ 138,190
国際部	695,202	579,322	115,880

平成27年度(公社)砂防学会 正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日(決算)まで

(単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
事 業 部	773,013	812,640	△ 39,627
出 版 事 業 費	14,907,997	15,532,536	△ 624,539
函 書 館 運 営 費	1,100,432	1,100,000	432
研 究 発 表 会 等 開 催 費	23,491,684	25,803,428	△ 2,311,744
研 究 費	2,657,470	6,739,333	△ 4,081,863
表 彰 制 度 運 営 費	443,442	362,733	80,709
資 格 認 定 事 業 費	5,802,842		5,802,842
支 部 活 動 費	444,648		444,648
雑 費	275,907	11,016	264,891
管 理 費	9,441,472	9,654,145	△ 212,673
給 料 手 当	3,614,925	3,594,082	20,843
退 職 給 付 費 用	682,218	889,121	△ 206,903
福 利 厚 生 費	441,791	414,694	27,097
会 議 費	100,590	137,478	△ 36,888
旅 費 交 通 費	700,055	980,736	△ 280,681
通 信 運 搬 費	281,383	331,657	△ 50,274
支 払 手 数 料 費	738,543	911,530	△ 172,987
消 耗 品 費	28,019	138,274	△ 110,255
印 刷 製 本 費	252,546	99,752	152,794
光 熱 水 料 費	21,882	29,556	△ 7,674
賃 借 料 金	1,109,476	1,178,394	△ 68,918
諸 謝 金	0	245,000	△ 245,000
租 税 公 課	299,974	430,487	△ 130,513
役 員 改 選 費	548,337		548,337
支 払 負 担 金 費	430,000	262,800	167,200
雑 費	191,733	10,584	181,149
経 常 費 用 計	79,832,398	77,698,109	2,134,289
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 7,328,374	△ 6,174,798	△ 1,153,576
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	△ 7,328,374	△ 6,174,798	△ 1,153,576
経 常 外 増 減 の 部			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 7,328,374	△ 6,174,798	△ 1,153,576
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	78,703,785	84,878,583	△ 6,174,798
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	71,375,411	78,703,785	△ 7,328,374
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
III 正 味 財 産 期 末 残 高	71,375,411	78,703,785	△ 7,328,374

平成27年度(公社)砂防学会 正味財産増減計算内訳書

平成27年4月1日から平成28年3月31日(決算)まで

(単位: 円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	調査研究・技術者育成事業	法人会計		
I 一般正味財産増減の部				
經常増減の部				
經常収益				
基本財産運用益	7,500	0	0	7,500
基本財産受取利息	7,500			7,500
受取会費	13,160,000	7,050,000	0	20,210,000
正会員受取会費	6,268,500	6,268,500		12,537,000
購読会員受取会費	668,500	668,500		1,337,000
学生会員受取会費	113,000	113,000		226,000
賛助会員受取会費	6,110,000			6,110,000
事業収益	48,814,795	0	0	48,814,795
出版事業収益	6,538,672			6,538,672
研究発表会開催収益	16,994,163			16,994,163
シンポジウム開催収益	2,599,160			2,599,160
講習会等開催収益	618,800			618,800
受託事業収益	14,796,000			14,796,000
資格認定事業収益	7,268,000			7,268,000
受取補助金等	3,000,000	0	0	3,000,000
受取民間助成金	3,000,000			3,000,000
受取寄付金	24,000	0	0	24,000
受取寄付金	24,000			24,000
雑収益	445,000	2,729	0	447,729
受取利息		2,729		2,729
雑収益	445,000			445,000
經常収益計	65,451,295	7,052,729	0	72,504,024
經常費用				
事業費用	70,390,926	0	0	70,390,926
給料手当	5,367,565			5,367,565
福利厚生費	635,747			635,747
旅費交通費	3,668,501			3,668,501
通信運搬費	404,917			404,917
支払手数料	1,108,519			1,108,519
消耗品費	1,612,242			1,612,242
会議費	275,441			275,441
印刷製本料	363,419			363,419
光熱水料	31,487			31,487
賃借料	1,596,563			1,596,563
諸謝金	3,388,000			3,388,000
租税公課	22,000			22,000
委託費	49,680			49,680
総務部	101,906			101,906
研究開発部	696,322			696,322
編集部	475,980			475,980
国際部	695,202			695,202
事業部	773,013			773,013
出版事業費	14,907,997			14,907,997
図書館運営費	1,100,432			1,100,432

平成27年度(公社)砂防学会 正味財産増減計算内訳書

平成27年4月1日から平成28年3月31日(決算)まで

(単位: 円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	調査研究・技術者育成事業	法人会計		
研究発表会等開催費	23,491,684			23,491,684
研究費	2,657,470			2,657,470
表彰制度運営費	443,442			443,442
資格認定事業費	5,802,842			5,802,842
支部活動費	444,648			444,648
雑費	275,907			275,907
管理費	6,976,400	2,465,072	0	9,441,472
給料手当	3,072,686	542,239		3,614,925
退職給付費用	579,885	102,333		682,218
福利厚生費	375,522	66,269		441,791
会議費	85,502	15,088		100,590
旅費交通費	595,047	105,008		700,055
通信運搬費	239,176	42,207		281,383
支払手数料	0	738,543		738,543
消耗品費	23,816	4,203		28,019
印刷製本費	214,664	37,882		252,546
光熱水料費	18,600	3,282		21,882
賃借料	943,055	166,421		1,109,476
諸謝金	0	0		0
租税公課	299,974	0		299,974
役員改選費	0	548,337		548,337
支払負担金	365,500	64,500		430,000
雑費	162,973	28,760		191,733
経常費用計	77,367,326	2,465,072	0	79,832,398
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 11,916,031	4,587,657	0	△ 7,328,374
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 11,916,031	4,587,657	0	△ 7,328,374
経常外増減の部				
経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 11,916,031	4,587,657	0	△ 7,328,374
一般正味財産期首残高	68,834,914	9,868,871	0	78,703,785
一般正味財産期末残高	56,918,883	14,456,528	0	71,375,411
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	56,918,883	14,456,528	0	71,375,411

平成27年度(公社)砂防学会 財産目録

平成28年3月31日現在(決算)

(単位: 円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金	40,147
	郵便振替	ゆうちょ銀行	運転資金	14,866,544
	郵便貯金	ゆうちょ銀行	運転資金	479,578
	普通預金	三菱東京UFJ銀行 麴町支店	運転資金	4,631,672
		みずほ銀行 麴町支店	運転資金	4,995,021
	定期預金	三菱東京UFJ銀行 麴町支店	運転資金	5,000,000
	未収金		受託事業の未収金	14,796,000
			出版事業の未収金	1,784,000
			その他	136,472
	前払金		平成28年度定時総会並びに研究発表会開催費	308,650
			砂防・急傾斜管理技術者試験会場費	52,672
	仮払金		受託事業の仮払金	10,000
流動資産合計				47,100,756
(固定資産)				
基本財産				
	定期預金	三菱東京UFJ銀行 麴町支店	公益目的保有資産であり、運用益を調査研究・技術者育成事業の財源として使用している。	30,000,000
特定資産				
	退職給付引当資産	三菱東京UFJ銀行 麴町支店	職員の退職金支払いの財源として積み立てている。	6,152,368
	減価償却引当資産	三菱東京UFJ銀行 麴町支店	備品等購入の財源とするために積み立てている資産であり、資産取得資金として管理されている。	698,620
その他固定資産				
	什器備品	パソコン他	事務局で使用している財産である。	4
	敷金	(一社)全国治水砂防協会	事務局の貸借に伴う保証金である。	1,120,000
固定資産合計				37,970,992
資産合計				85,071,748
(流動負債)				
	未払金		理事会出席旅費	222,900
			インタープリバント2018実行委員会旅費	182,180
			受託事業旅費交通費	124,510
			その他	405,091
	前受金		平成28年度分会費収入	3,109,000
			平成28年度定時総会並びに研究発表会	2,990,000
	預り金		源泉所得税等	213,688
	未払消費税等		消費税等27年度確定税額	296,600
流動負債合計				7,543,969
(固定負債)				
	退職給付引当金		27年度期末要支給額	6,152,368
固定負債合計				6,152,368
負債合計				13,696,337
正味財産				71,375,411

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年12月1日 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて計上している。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

付 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産	退職給付引当資産	5,578,262	682,218	108,112	6,152,368
	減価償却引当資産	698,620	0	0	698,620
	学術国際協力事業積立資産	1,000,000	500,000	1,500,000	0

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	5,578,262	682,218	108,112	0	6,152,368

平成27年度(公社)砂防学会 収支計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日(決算)まで

科 目	平成27年度 予算額(a)	平成27年度 決算額(b)	予算決算 増減 (b)-(a)	摘 要
I 事業活動収支の部				
事業活動収入計	70,173,000	72,504,024	2,331,024	
基本財産運用収入	8,000	7,500	△ 500	
基本財産利息収入	8,000	7,500	△ 500	
会費収入	19,354,000	20,210,000	856,000	
正会員会費収入	12,110,000	12,537,000	427,000	
購読会員会費収入	1,274,000	1,337,000	63,000	
学生会員会費収入	180,000	226,000	46,000	
賛助会員会費収入	5,790,000	6,110,000	320,000	
事業収入	49,810,000	48,814,795	△ 995,205	
出版事業収入	6,000,000	6,538,672	538,672	
研究発表会開催収入	15,665,000	16,994,163	1,329,163	
シンポジウム開催収入	2,370,000	2,599,160	229,160	
講習会等開催収入	500,000	618,800	118,800	
受託事業収入	19,475,000	14,796,000	△ 4,679,000	
資格認定事業収入	5,800,000	7,268,000	1,468,000	
補助金等収入	0	3,000,000	3,000,000	
民間助成金収入	0	3,000,000	3,000,000	
寄附金収入	1,000,000	24,000	△ 976,000	
寄附金収入	1,000,000	24,000	△ 976,000	
雑収入	1,000	447,729	446,729	
受取利息収入	1,000	2,729	1,729	
雑収入	0	445,000	445,000	
事業活動支出計	80,432,428	79,258,292	△ 1,174,136	
事業費支出	68,700,428	70,390,926	1,690,498	
給料手当支出	3,771,000	5,367,565	1,596,565	
福利厚生費支出	423,000	635,747	212,747	
会議費支出	1,776,000	275,441	△ 1,500,559	
旅費交通費支出	651,000	3,668,501	3,017,501	
通信運搬費支出	3,726,000	404,917	△ 3,321,083	
支払手数料支出	280,000	1,108,519	828,519	
消耗品費支出	790,000	1,612,242	822,242	
印刷製本費支出	513,000	363,419	△ 149,581	
光熱水料費支出	31,000	31,487	487	
賃借料支出	988,000	1,596,563	608,563	
諸謝金支出	2,756,000	3,388,000	632,000	
租税公課支出	33,000	22,000	△ 11,000	
委託費支出		49,680	49,680	
総務部		101,906	101,906	
研究開発部	700,000	696,322	△ 3,678	
編集部	1,220,000	475,980	△ 744,020	
国際部	750,000	695,202	△ 54,798	
事業部	1,260,000	773,013	△ 486,987	

科 目		平成27年度 予算額(a)	平成27年度 決算額(b)	予算決算 増減 (b)-(a)	摘 要
	出版事業費支出	15,326,000	14,907,997	△ 418,003	
	資格認定事業費支出	2,193,000	5,802,842	3,609,842	
	図書館運営費支出	1,100,000	1,100,432	432	
	研究発表会等開催支出	25,803,428	23,491,684	△ 2,311,744	
	研究費支出	3,200,000	2,657,470	△ 542,530	
	表彰制度運営費支出	500,000	443,442	△ 56,558	
	支部活動費支出	900,000	444,648	△ 455,352	
	雑支出	10,000	275,907	265,907	
	管理費	11,732,000	8,867,366	△ 2,864,634	
	給料手当支出	5,427,000	3,614,925	△ 1,812,075	
	退職給付支出	0	108,112	108,112	
	福利厚生費支出	609,000	441,791	△ 167,209	
	会議費支出	181,000	100,590	△ 80,410	
	旅費交通費支出	1,356,000	700,055	△ 655,945	
	通信運搬費支出	402,000	281,383	△ 120,617	
	支払手数料支出	1,074,000	738,543	△ 335,457	
	消耗品費支出	129,000	28,019	△ 100,981	
	印刷製本費支出	113,000	252,546	139,546	
	光熱水料費支出	44,000	21,882	△ 22,118	
	賃借料支出	1,422,000	1,109,476	△ 312,524	
	諸謝金支出	0	0	0	
	租税公課支出	374,000	299,974	△ 74,026	
	役員改選費支出	300,000	548,337	248,337	
	支払負担金支出	287,000	430,000	143,000	
	雑支出	14,000	191,733	177,733	
	事業活動収支差額	△ 10,259,428	△ 6,754,268	3,505,160	
II 投資活動収支の部					
	投資活動収入	1,500,000	2,888,512	1,388,512	
	特定資産取崩収入	1,500,000	1,608,112	108,112	
	退職給付引当資産取崩収入	0	108,112	108,112	
	学術国際協力事業積立資産取崩収入	1,500,000	1,500,000	0	
	敷金・保証金戻り収入	0	1,280,400	1,280,400	
	敷金戻り収入	0	1,280,400	1,280,400	
	投資活動支出	1,182,218	2,302,218	1,120,000	
	特定資産取得支出	1,182,218	1,182,218	0	
	退職給付引当資産取得支出	682,218	682,218	0	
	学術国際協力事業積立資産取得支出	500,000	500,000	0	
	敷金・保証金支出	0	1,120,000	1,120,000	
	敷金支出	0	1,120,000	1,120,000	
	投資活動収支差額	317,782	586,294	268,512	
	当期収支差額	△ 9,941,646	△ 6,167,974	3,773,672	
	前期繰越差額	45,724,761	45,724,761	0	
	次期繰越収支差額	35,783,115	39,556,787	3,773,672	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、未払金、前受金、預り金及び未払消費税等を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳


科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	43,606,732	30,012,962
未収金	10,282,234	16,716,472
前払金	314,837	361,322
仮払金	0	10,000
合 計	54,203,803	47,100,756
未払金	3,495,037	934,681
前受金	4,791,000	6,099,000
預り金	136,305	213,688
未払消費税等	56,700	296,600
合 計	8,479,042	7,543,969
次期繰越収支差額	45,724,761	39,556,787


監査報告書

平成28年4月28日

公益社団法人 砂防学会

会長 石川芳治 殿

監事 西本晴男 

監事 吉田勇 

平成27年4月1日から平成28年3月31日までの理事の職務の執行を監査し、その方法及び結果について、次の通り報告する。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその付属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告などの監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその付属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその付属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

報告事項

第2号報告

平成28年度事業計画の報告の件

平成 28 年度 事業計画

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

基本方針

砂防学の進歩，砂防事業の発展，並びに砂防技術者の資質の向上を図り，もって国土の保全，国民生活の安全，学術文化の進展と社会の発展等に寄与することを目的とする。

平成 28 年度においては，以下の事業を推進する。

- (1) 砂防に関する研究及び調査並びにその奨励と普及
- (2) 砂防に関する研究及び調査の助成
- (3) 砂防に関する研究発表会，講演会，講習会等の開催及び見学視察等の実施
- (4) 砂防に関する建議並びに諮問に対する答申
- (5) 会誌及び砂防に関する図書，報論文，資料等の刊行
- (6) 砂防関係図書及び資料の収集・保管・公開
- (7) 砂防の発展に資する学術国際活動
- (8) 砂防技術者の育成
- (9) 砂防技術者の資格付与と教育
- (10) その他この目的を達成するために必要な事業

事業計画

1. 砂防に関する調査・研究ならびに奨励と普及

- (1) 調査・研究
 - 1) 受託研究の実施。
 - ・「土砂災害が発生するおそれのある土地の区域等」の設定に関する検討業務（継続） 他
 - 2) 災害調査の実施。
- (2) 表彰
 - 1) 平成 28 年度砂防学会賞（「論文賞」，「論文奨励賞」，「技術賞」）受賞者の表彰。
 - 2) 平成 29 年度砂防学会賞（「論文賞」，「論文奨励賞」，「技術賞」）受賞者の決定。
- (3) 広報活動
 - 1) 広報委員会活動として，会員増に向けての対応，学会活動の充実，学会ホームページ，メーリングリストなどインターネットを通じた情報交換の促進に取り組む。
- (4) 地方活動活性化の推進

「地方活動活性化検討委員会」において信越，中四国地区における支部設立に向けた活動を行う。

2. 砂防技術推進機構の創設と技術者資格の付与と教育

平成 27 年度に創設した砂防・急傾斜管理技術者資格試験の中立性を確保し、砂防技術者の資格付与と教育を行うため、砂防技術推進機構を設立する。

砂防・急傾斜管理技術者資格試験は、一次試験を 6 月 26 日（日）に札幌、盛岡、東京、名古屋、京都、福岡の 6 会場で実施し、二次試験を 9 月下旬から 10 月上旬に札幌、東京、京都の 3 会場で実施する。

3. 調査・研究に対する助成

- (1) 「若手研究助成」による研究技術開発とワークショップ活動の助成
- (2) 「公募研究会」による研究会活動の助成
- (3) 「海外学術情報収集・調査助成」による研究者の海外活動の助成

4. 研究発表会、講演会、講習会の開催

(1) 研究発表会

研究発表会	開催日	5 月 18, 19 日
	場所	富山県富山市 富山県民会館
現地研修会	開催日	5 月 20 日
	場所	立山方面、五箇山方面

(2) シンポジウム

第 48 回（公社）砂防学会シンポジウム	開催日	10 月 26 日
	場所	兵庫県神戸市 兵庫県民会館
現地見学会（検討中）		

- (3) 講習会を開催する。
- (4) 現地検討会を開催する。

5. 砂防に関する建議並びに諮問に対する答申

必要に応じ、調査・研究結果に基づく砂防に関する提言を行う。

6. 会誌等刊行

(1) 出版

- 1) 砂防学会誌第 69 巻第 1 号～第 6 号までの 6 冊と英文誌 Vol.9 (No.1, No.2)、災害調査特集等（全て電子体）を Web 上に記載する。また、砂防学会誌および英文誌を J-Stage3 に公開する。
- 2) 平成 28 年度砂防学会研究発表会概要集を PDF 化し、HP に掲載する。
- 3) 第 48 回（公社）砂防学会シンポジウム講演集を刊行する。

- 4) 砂防技術総覧の原稿を追加募集する（随時継続募集）。
- 5) 調査・研究等の成果報告書を刊行する。

7. 砂防関係図書および資料の収集・保管・公開

砂防図書・資料の保管整備，砂防図書館を充実する。

8. 学術国際活動

- (1) 環太平洋インタープリメント 2018 の開催に向けて準備を行う。

期 日：平成 30 年 10 月 1 日～4 日

場 所：富山県富山市

主 催：環太平洋インタープリメント 2018 実行委員会，環太平洋インタープリメント協議会

共 催：(公社) 砂防学会，国際防災学会インタープリメント，(一社) 国際砂防協会

- (2) 各種国際会議等の最新情報を砂防学会誌に掲載する。
- (3) 海外学術情報収集・調査助成の公募，審査，派遣候補者を選考する。

9. 砂防技術者の支援・育成

- 1) 技術者継続教育（CPD）への支援を行う。
- 2) 「奥飛騨砂防・土木技術者研修会」を共催する。
- 3) 「若手人材育成推進委員会」による就職説明会等を開催する。
- 4) 砂防女性技術者の会を開催する。

10. 支部活動

北海道，東北，関東，東海，関西，九州支部において講演会，現地研修会等を実施する。

11. その他

平成 28 年度定時総会を 5 月 18 日に富山県富山市で開催する。

報告事項

第3号報告

平成28年度収支予算の報告の件

平成28年度(公社)砂防学会 収支予算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日(決算)まで

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
經常増減の部			
經常収益			
基本財産運用益	7,000	8,000	△ 1,000
基本財産受取利息	7,000	8,000	△ 1,000
受取会費	19,500,000	19,354,000	146,000
正会員受取会費	12,420,000	12,110,000	310,000
購読会員受取会費	1,180,000	1,274,000	△ 94,000
学生会員受取会費	210,000	180,000	30,000
賛助会員受取会費	5,690,000	5,790,000	△ 100,000
事業収益	47,760,000	49,810,000	△ 2,050,000
出版事業収益	6,000,000	6,000,000	0
研究発表会開催収益	18,000,000	15,665,000	2,335,000
シンポジウム開催収益	2,500,000	2,370,000	130,000
講習会等開催収益	500,000	500,000	0
受託事業収益	15,000,000	19,475,000	△ 4,475,000
資格認定事業収益	5,760,000	5,800,000	△ 40,000
受取補助金等	3,000,000	0	3,000,000
受取民間助成金	3,000,000	0	3,000,000
受取寄附金	20,000	1,000,000	△ 980,000
受取寄附金	20,000	1,000,000	△ 980,000
雑収益	13,000	1,000	12,000
受取利息	2,000	1,000	1,000
雑収入	11,000	0	11,000
經常収益計	70,300,000	70,173,000	127,000
經常費用			
事業費	64,520,000	62,932,000	1,588,000
給料手当	5,017,000	3,771,000	1,246,000
福利厚生費	469,200	423,000	46,200
会議費	237,700	1,776,000	△ 1,538,300
旅費交通費	1,130,000	651,000	479,000
通信運搬費	357,000	3,726,000	△ 3,369,000
支払手数料	948,000	280,000	668,000
消耗品費	1,330,600	790,000	540,600

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
印刷製本費	306,000	513,000	△ 207,000
光熱水料費	25,500	31,000	△ 5,500
賃借料	1,275,000	988,000	287,000
諸謝金	1,700,000	2,756,000	△ 1,056,000
租税公課	71,000	33,000	38,000
総務部	120,000		120,000
研究開発部	700,000	700,000	0
編集部	600,000	1,220,000	△ 620,000
国際部	1,370,000	750,000	620,000
事業部	900,000	1,260,000	△ 360,000
出版事業	15,000,000	15,326,000	△ 326,000
資格認定事業費	4,600,000	2,193,000	2,407,000
図書館運営費	1,100,000	1,100,000	0
研究発表会等開催費	23,000,000	20,035,000	2,965,000
研究発表会	18,000,000	15,665,000	2,335,000
シンポジウム	4,500,000	3,870,000	630,000
国内シンポジウム	2,500,000	2,370,000	130,000
国際シンポジウム	2,000,000	1,500,000	500,000
第6回国際土石流会議		1,500,000	△ 1,500,000
インタープリバント2018	2,000,000		2,000,000
講習会	500,000	500,000	0
研究費	2,800,000	3,200,000	△ 400,000
研究助成・ワークショップ	2,000,000	2,400,000	△ 400,000
民間調査研究助成金支出	0	0	0
突発災害緊急調査	600,000	600,000	0
その他	200,000	200,000	0
表彰制度運営費	400,000	500,000	△ 100,000
支部活動費	1,050,000	900,000	150,000
雑費	13,000	10,000	3,000
管理費	9,470,000	11,732,000	△ 2,262,000
給料手当	4,753,000	5,427,000	△ 674,000
退職給付費用	0	0	0
福利厚生費	450,800	609,000	△ 158,200
会議費	132,300	181,000	△ 48,700
旅費交通費	882,000	1,356,000	△ 474,000
通信運搬費	343,000	402,000	△ 59,000

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
支払手数料	882,000	1,074,000	△ 192,000
消耗品費	29,400	129,000	△ 99,600
印刷製本費	294,000	113,000	181,000
光熱水料費	24,500	44,000	△ 19,500
賃借料	1,225,000	1,422,000	△ 197,000
諸謝金	0	0	0
租税公課	49,000	374,000	△ 325,000
役員改選費	0	300,000	△ 300,000
支払負担金	400,000	287,000	113,000
雑費	5,000	14,000	△ 9,000
経常費用計	73,990,000	74,664,000	△ 674,000
評価損益調整前当期経常増減額	△ 3,690,000	△ 4,491,000	801,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 3,690,000	△ 4,491,000	801,000
経常外増減の部			0
経常外収益			0
経常外収益計	0	0	0
経常外費用			0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,690,000	△ 4,491,000	801,000
一般正味財産期首残高	72,513,785	73,925,759	△ 1,411,974
一般正味財産期末残高	68,823,785	69,434,759	△ 610,974
Ⅱ 指定正味財産増減の部			0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	68,823,785	69,434,759	△ 610,974

平成28年度(公社)砂防学会 収支予算内訳書

平成28年4月1日から平成29年3月31日(決算)まで

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	調査研究・技術者育成事業	法人会計		
I 一般正味財産増減の部				
經常増減の部				
經常収益				
基本財産運用益	7,000	0	0	7,000
基本財産受取利息	7,000			7,000
受取会費	12,595,000	6,905,000	0	19,500,000
正会員受取会費	6,210,000	6,210,000		12,420,000
購読会員受取会費	590,000	590,000		1,180,000
学生会員受取会費	105,000	105,000		210,000
賛助会員受取会費	5,690,000			5,690,000
事業収益	47,760,000	0	0	47,760,000
出版事業収益	6,000,000			6,000,000
研究発表会開催収益	18,000,000			18,000,000
シンポジウム開催収益	2,500,000			2,500,000
講習会等開催収益	500,000			500,000
受託事業収益	15,000,000			15,000,000
資格認定事業収益	5,760,000			5,760,000
受取補助金等	3,000,000	0	0	3,000,000
受取民間助成金	3,000,000			3,000,000
受取寄附金	20,000	0	0	20,000
受取寄附金	20,000			20,000
雑収益	13,000	0	0	13,000
受取利息	2,000			2,000
雑収入	11,000			11,000
經常収益計	63,395,000	6,905,000	0	70,300,000
經常費用				
事業費	64,520,000	0	0	64,520,000
給料手当	5,017,000			5,017,000
福利厚生費	469,200			469,200
会議費	237,700			237,700
旅費交通費	1,130,000			1,130,000
通信運搬費	357,000			357,000
支払手数料	948,000			948,000
消耗品費	1,330,600			1,330,600

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	調査研究・技術者育成事業	法人会計		
印刷製本費	306,000			306,000
光熱水料費	25,500			25,500
賃借料	1,275,000			1,275,000
諸謝金	1,700,000			1,700,000
租税公課	71,000			71,000
総務部	120,000			120,000
研究開発部	700,000			700,000
編集部	600,000			600,000
国際部	1,370,000			1,370,000
事業部	900,000			900,000
出版事業	15,000,000			15,000,000
資格認定事業費	4,600,000			4,600,000
図書館運営費	1,100,000			1,100,000
研究発表会等開催費	23,000,000	0	0	23,000,000
研究発表会	18,000,000			18,000,000
シンポジウム	4,500,000	0	0	4,500,000
国内シンポジウム	2,500,000			2,500,000
国際シンポジウム	2,000,000	0	0	2,000,000
第6回国際土石流会議				0
インタープリバント2018	2,000,000			2,000,000
講習会	500,000			500,000
研究費	2,800,000	0	0	2,800,000
研究助成・ワークショップ	2,000,000			2,000,000
民間調査研究助成金支出	0			0
突発災害緊急調査	600,000			600,000
その他	200,000			200,000
表彰制度運営費	400,000			400,000
支部活動費	1,050,000			1,050,000
雑費	13,000			13,000
管理費	8,049,500	1,420,500	0	9,470,000
給料手当	4,040,050	712,950		4,753,000
退職給付費用	0	0		0
福利厚生費	383,180	67,620		450,800
会議費	112,455	19,845		132,300
旅費交通費	749,700	132,300		882,000
通信運搬費	291,550	51,450		343,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	調査研究・技術者育成事業	法人会計		
支払手数料	749,700	132,300		882,000
消耗品費	24,990	4,410		29,400
印刷製本費	249,900	44,100		294,000
光熱水料費	20,825	3,675		24,500
賃借料	1,041,250	183,750		1,225,000
諸謝金	0	0		0
租税公課	41,650	7,350		49,000
役員改選費	0	0		0
支払負担金	340,000	60,000		400,000
雑費	4,250	750		5,000
経常費用計	72,569,500	1,420,500	0	73,990,000
評価損益調整前当期経常増減額	△ 9,174,500	5,484,500	0	△ 3,690,000
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 9,174,500	5,484,500	0	△ 3,690,000
経常外増減の部				
経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 9,174,500	5,484,500	0	△ 3,690,000
一般正味財産期首残高	58,133,414	14,380,371	0	72,513,785
一般正味財産期末残高	48,958,914	19,864,871	0	68,823,785
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	48,958,914	19,864,871	0	68,823,785

審議事項

第2号議案

定款の一部改訂を求める件

公益社団法人砂防学会定款一部改正案(改訂条項のみ記載)

現行定款	改定案
<p>(事務所)</p> <p>第2条 この法人は、主たる事務所を東京都千代田区に置く。</p> <p>2 この法人は、理事会の決議によって、必要な地に支部を設け、従たる事務所を必要な地に置くことができる。</p> <p>(除 名)</p> <p>第9条 会員が次のいずれかに該当するに至ったときは、総会において総正会員の半数以上であって、総正会員の議決権の3分の2以上の議決に基づき、除名することができる。ただし、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。</p> <p>(1) この法人の定款又は規程に違反したとき。</p> <p>(2) この法人の名誉を傷つけ、又はこの法人の目的に反する行為があったとき。</p> <p>(3) その他除名すべき正当な事由があるとき。</p> <p>(役 員)</p> <p>第20条 この法人は次の役員を置く。</p> <p>(1) 理事 25名以上30名以内</p> <p>(2) 監事 2名以内</p> <p>2 理事のうち1名を会長とし、会長を法人法上の代表理事とする。</p> <p>3 会長以外の理事のうち2名以内を副会長とする。</p> <p>4 会長及び副会長以外の理事のうち1名を専務理事とする。</p> <p>5 第3項の副会長及び前項の専務理事をもって法人法上の業務執行理事とする。</p>	<p>(事務所)</p> <p>第2条 この法人は、主たる事務所を東京都千代田区に置く。</p> <p>2 <u>この法人は、理事会の決議によって、従たる事務所を必要な地に置くことができる。</u></p> <p>(除 名)</p> <p>第9条 会員が次のいずれかに該当するに至ったときは、総会において総正会員の半数以上であって、総正会員の議決権の3分の2以上の決議に基づき、除名することができる。ただし、その会員に対し、決議の前に弁明の機会を与えなければならない。</p> <p>(1) この法人の定款又は規程に違反したとき。</p> <p>(2) この法人の名誉を傷つけ、又はこの法人の目的に反する行為があったとき。</p> <p>(3) その他除名すべき正当な事由があるとき。</p> <p>(役 員)</p> <p>第20条 この法人は次の役員を置く。</p> <p>(1) 理事 25名以上30名以内</p> <p>(2) 監事 2名以内</p> <p>2 理事のうち1名を会長とし、会長を法人法上の代表理事とする。</p> <p>3 会長以外の理事のうち3名以内を副会長とする。</p> <p>4 会長及び副会長以外の理事のうち1名を専務理事とする。</p> <p>5 第3項の副会長及び前項の専務理事をもって法人法上の業務執行理事とする。</p>

現行定款	改定案
<p style="text-align: center;">第7章 部 会</p>	<p style="text-align: center;">第7章 会務分掌</p> <p><u>(支部)</u></p> <p><u>第33条 支部は、この法人の目的を達成するために、別途定める区域において、砂防に関する研究及び調査並びにその奨励と普及、講演会、講習会等の開催及び見学視察等の実施、砂防技術者の育成等を行うことができる。</u></p> <p><u>2. 支部に関する必要な事項は、理事会の決議を経て、会長が別に定める。</u></p> <p><u>(砂防技術推進機構)</u></p> <p><u>第34条 この法人に砂防技術者の資格付与と教育を行うために砂防技術推進機構を置くことができる。</u></p> <p><u>2. 砂防技術推進機構に関する必要な事項は、理事会の決議を経て、会長が別に定める。</u></p> <p>※以降 条番号2条ずらす。</p> <p><u>附 則</u></p> <p><u>1 この定款は平成28年5月19日より施行する。</u></p>

審議事項

第3号議案

(公社) 砂防学会第3期役員選任
の決議を求める件

理事・監事候補者名簿

(五十音順)

(平成28年5月18日)

区 分	常勤・非常勤の別	氏 名	所 属	新任	重任
理 事	非常勤	浅野 志穂	国立研究開発法人 森林総合研究所	○	
〃	非常勤	石川 芳治	東京農工大学		○
〃	非常勤	井良沢 道也	岩手大学		○
〃	非常勤	大野 宏之	一般財団法人砂防・地すべり技術センター		○
〃	非常勤	小川 紀一朗	アジア航測株式会社		○
〃	非常勤	小山 内信智	北海道大学		○
〃	非常勤	海堀 正博	広島大学		○
〃	非常勤	亀江 幸二	一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	○	
〃	非常勤	神野 忠広	国土交通省関東地方整備局		○
〃	非常勤	蒲原 潤一	長野県	○	
〃	非常勤	久保田 哲也	九州大学		○
〃	非常勤	小杉 賢一朗	京都大学	○	
〃	非常勤	権田 豊	新潟大学	○	
〃	非常勤	笹原 克夫	高知大学		○
〃	非常勤	里深 好文	立命館大学	○	
〃	非常勤	執印 康裕	宇都宮大学		○
〃	非常勤	杉浦 信男	公益社団法人砂防学会	○	
〃	非常勤	大丸 裕武	国立研究開発法人森林総合研究所		○
〃	非常勤	地頭菌 隆	鹿児島大学		○
〃	非常勤	土屋 智	静岡大学		○
〃	非常勤	富田 陽子	新潟県	○	
〃	非常勤	原口 勝則	国際航業株式会社		○
〃	非常勤	平松 晋也	信州大学		○
〃	非常勤	藤田 正治	京都大学		○
〃	非常勤	松尾 新二郎	日本工営株式会社	○	
〃	非常勤	丸谷 知己	北海道大学		○
〃	非常勤	南 哲行	一般社団法人全国治水砂防協会		○
〃	非常勤	山下 伸太郎	株式会社建設技術研究所		○
〃	非常勤	山田 孝	三重大学		○
〃	非常勤	渡 正昭		○	
監 事	非常勤	西本 晴男	筑波大学		○
〃	非常勤	吉田 勇	三重県		○

平成 28 年度 砂防学会賞受賞者業績

平成 28 年度 砂防学会賞受賞者業績

砂防学会賞選考委員会

論文賞：執印 康裕（しゅういん やすひろ）（宇都宮大学）

対象論文：Yasuhiro SHUIN, Norifumi HOTTA, Keigo MATSUE, Kazuhiro ARUGA and Toshiaki TASAKA

Estimating the Influence of Rainstorms on Shallow Landslides: Comparison of the Intensity-duration Method and a Distributed-landslide Conceptual Model

International Journal of Erosion Control Engineering, Vol. 5, No. 1, p. 37-45, 2012 年 7 月

推薦の理由：

本論文は、降雨浸透と斜面安定解析を考慮した表層崩壊発生モデルと、平均降雨強度ー降雨継続時間法（I-D 法）の両手法を用いて、豪雨イベント特性の違いが崩壊発生に与える影響について考察を加えたものである。従来のアプローチとは異なり、本研究では、表層崩壊発生モデルを物理モデルとしてではなく概念モデルとして適用し、検討すべき応答パラメータを土の見かけの粘着力ただ一つに絞り込み簡素化が図られている。そして、非崩壊発生イベントを含む豪雨イベントに対する応答解析の結果として、一つの最適パラメータ値（土のみかけの粘着力）を見出し、これによって崩壊発生降雨と非発生降雨の分離が可能であるといった興味深い結果が示された。さらに、モデル出力値として算出される崩壊セル数と 1 時間毎の崩壊セル数の変化の両者を降雨指標として用い、両者の対応関係と I-D 法には良好な相関関係が認められることを示した。この結果は、短時間降雨と長期降雨の組合せによらず単一の指標値によって崩壊発生危険度が評価できる可能性を示唆するものであり、崩壊発生予測技術の発展に大きく貢献したものと判断される。本研究で採用された I-D 法は、海外の研究者により広く使用されている手法であり、英文ジャーナルに掲載されたこともあり、広く海外に向けての研究成果や情報発信がなされた。執印氏は、本論文の主著者であり、砂防に関する学術の発展に顕著な貢献をなしたと認められる。

論文奨励賞：村重 慧輝（むらしげ けいき）（長野県）

対象論文：村重 慧輝・堤 大三・宮田 秀介・藤田 正治・酒井 英男・上石 勲

火山泥流発生機構解明のための高温砂礫による融雪に関する実験的研究

砂防学会誌, Vol. 67, No. 6, p. 3-10, 2015 年 3 月

推薦の理由：

火山泥流の発生機構については火山噴出物から積雪層への熱伝導、積雪層の融解、融

雪水の積雪層内への浸透等，複数の物理過程が並行して進行するため，これまでこのような複雑な泥流発生機構が十分に解明されていなかったというのが現状である。村重らは本論文の中で，自然雪を耐熱ガラスカラム内に充填して形成した積雪層上に約 500℃に加熱した砂礫を供給することにより融雪浸透挙動や融雪水量を把握するといった独創的な実験を行うことによりはじめて，火山噴出物層から積雪層への熱伝導，積雪層の融解，融雪水の浸透過程を明らかにした。さらに，これらの過程を単純な数学モデルで記述するシミュレーションモデルを構築し，融雪型火山泥流に対して積雪層から泥流に供給される融雪水流出量の予測手法を開発した。これによって，これまで便宜的なハイドログラフに基づいてしか火山泥流の氾濫解析ができなかったのに対して，物理現象としてのハイドログラフを論理的に明らかにすることに成功した。これら一連の研究は融雪型火山泥流の発生機構解明に向けて大きく貢献した優れた成果であり，今後とも火山災害予測技術の向上が期待される。村重氏は，本論文の主著者であり，独創性および将来性をもって，砂防に関する学術の発展に寄与すると認められる。

技術賞：大坂 剛（おおさか たけし），山越 隆雄（やまこし たかお）（国土交通省），能和 幸範（のわ ゆきのり）（エコモット株式会社），宇都宮 玲（うつのみや れい）（JFEアドバンテック株式会社），水山 高久（みずやま たかひさ）（政策研究大学院大学）

対象業績：

桜島における土石流荷重計による単位体積重量測定技術

推薦の理由：

活発な噴火活動を続ける桜島では，土石流が頻繁に発生することから，ビデオカメラによる動態観測などの試験研究が実施され，これまで数多くの貴重な知見が得られてきた。一方，土石流の土砂濃度等の土石流内部の情報については，これまで，土砂サンプラーなどによって計測されてきたが，土石流の先頭部のデータのみであることやデータの信頼性が課題であった。開発者らは，試験的に，土石流による底面垂直応力の連続計測が可能となる土石流荷重計と水位計測システムを桜島の有村川に設置し，2012年6月より土石流の計測を開始した。計測開始後初めてデータが得られたことから，その結果をとりまとめたものである。その結果，精度の高い水位計測と連続的な土石流荷重計測の解析結果は，土石流の映像から得られる現象を良く説明するものであった。今回の現地での試験研究から，信頼性の高い単位体積重量等のデータが自動計測で継続的に得ることができるようになった。今後，土石流対策施設の設計や土石流の数値計算に必要なパラメータ設定等への活用が大いに期待される。以上のように本業績は，砂防技術の発展に顕著な貢献をなすと認められ，技術賞の受賞に相応しいと判断された。本技術の詳細は，砂防学会誌（Vol. 65, No. 6, p. 46-50, 2013）に掲載された。